

○ 身体障害者補助犬育成促進（拡充）

平成28年度予算案：
地域生活支援事業
(464億円)の内数

地域生活支援事業費補助金（国庫補助率：1/2以内）

※ 都道府県事業

1 目的

身体障害者補助犬（盲導犬、介助犬及び聴導犬）を使用することにより社会参加が見込まれる者に対し、その育成に要する費用を助成する。

加えて、地域における普及促進や地元ニーズ（必要とする利用希望者など）の把握を踏まえた育成計画の作成、需要と供給の調整を行う体制を構築するための経費を補助し、地域における補助犬に対する理解促進、良質な補助犬の充実を図ることにより、補助犬ユーザーの社会参加がより一層促進されることを目的とする。

2 事業内容

(1) 理解促進、普及・啓発

- ① 市町村、民間の理解促進を図るための研修会の開催
- ② ユーザーへの研修
- ③ 広報

(2) 育成計画の作成

- ① ニーズ並びに供給体制の把握
各都道府県における各補助犬の利用を希望する者や訓練事業者の育成頭数などの把握
- ② 他県との連携
育成計画の作成に当たり、上記の実態把握を活用し、貸与希望者、育成状況をマッチングするための隣県等との連携協議会（育成事業者も参画）の設置等

※ あわせて、地域課題やノウハウの共有を図る。

(3) 補助犬の育成

マッチングを含む各補助犬の育成に要する経費の補助

＜広報用ステッカー・リーフレット＞



(資料 3 - 3)

平成27年度までは、
(3)のみが補助対象
(1)(2)は新規。

自立支援機器等開発促進事業の概要（平成28年度）

平成28年度予算案：約1.6億円

ニーズとニーズのマッチング

開発者や研究者が持つ「ニーズ」と障害当事者や福祉事業所の職員等が持つ「ニーズ」のマッチングを目的とした交流会を開催

ニーズを持つグループ
(ユーザー側)

障害当事者、家族
福祉事業所の職員等



実際に福祉機器を利用
等した上で、機器の改善
点や機器に関するニーズ
等を開発側に伝える。

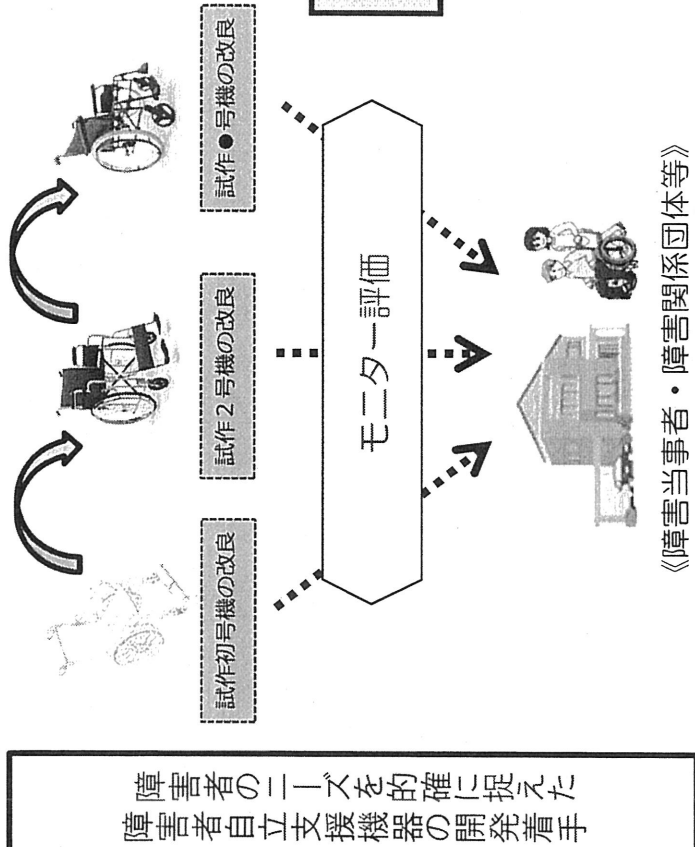
ニーズを持つグループ
(開発側)

開発企業、大学の研究
者、リハ研究所等



福祉機器の展示・デモ
ンストレーションのほか、
障害当事者との意見交
換を実施。

開発着手～試作～実証実験～製品化



障害者のニーズを的確に捉えた
障害者自立支援機器の開発着手

《障害当事者・障害関係団体等》

開発機関に対する実用的製品化開発に要する費用の助成（補助率1/2）
※研究段階を終え基本設計はできているが、試作機の製作までには至っていないものが対象

《実用的製品化開発の流れ》

【開発企業等の選定方法の変更】

（平成27年度） 厚生労働省において、開発企業等を公募

→ **（平成28年度） 厚生労働省が実施団体を公募し、実施団体が開発企業等を選定。**

※ 資金の流れ

国（厚生労働省）

民間団体

開発企業等

→ 補助

→ 補助

障害者自立支援機器等開発促進事業

■ 開発分野（参考：平成28年度）

- 1 肢体障害者の日常生活支援機器
- 2 視覚障害者の日常生活支援機器
- 3 聴覚障害者の日常生活支援機器
- 4 盲ろう者の日常生活支援機器
- 5 難病患者等の日常生活支援機器
- 6 障害者のコミュニケーションを支援する機器
- 7 障害者のレクリエーション活動を支援する機器
- 8 障害児の生活を豊かにする支援機器
- 9 ロボット開発技術を活用した障害者の自立支援機器（H28追加）**
- 10 脳科学の成果を応用した支援機器
- 11 その他 ※福祉用具ニーズ情報収集・提供システムに寄せられた意見・要望

※福祉用具ニーズ情報収集・提供システム：<http://www.techno-aids.or.jp/>

平成22年2月から一般財団法人 テクノエイド協会によって運用されている、福祉用具の利用者の声を開発者側と結ぶウェブサイト。福祉用具に関する掲示板として、インターネットを通じて、自宅から誰でも手軽に活用できるシステムとなっており、寄せられた要望・アイデアは、福祉用具の開発者の方へ定期的に届けられる。

厚生労働省ホームページ 【障害者自立支援機器等開発促進事業】
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousajigyou/>

障害者自立支援機器等開発促進事業 これまでの採択実績

(単位：件)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規	15	12	4	12	8	6
継続	-	9	7	2	3	5
採択合計	15	21	11	14	11	11

※ 平成21年度は障害者自立支援機器等研究開発プロジェクトを実施、採択 12件。

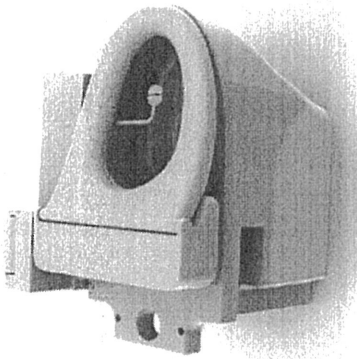
(事業要綱の見直しを行い、平成22年度より現在の事業に移行)

⑥ 補聴器使えない難聴者の為のGMT
骨導補聴器の開発、装用の工夫及
び骨導補聴器の安全性測定方法の
研究開発〔新規〕
ディー・シー・シー株式会社



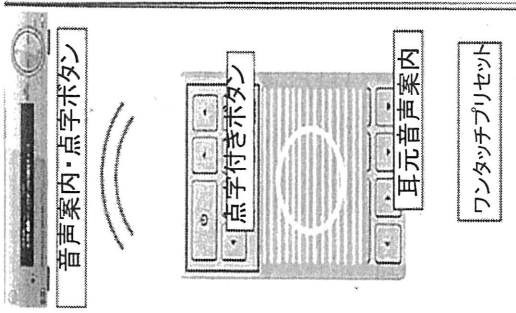
小型化し、耳の形状に拘わらず誰でも安定装着できる方法の開発

⑦ ロボット便座
〔継続〕
株式会社日本アシスト



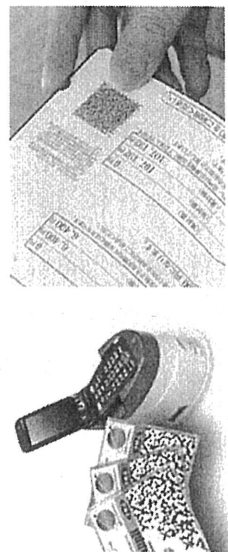
肢体不自由者等で臀部について水滴等を拭き取れない方に対して、自動で拭き取るシステムを開発

⑧ 視覚障害者向け有線放送機器の
開発〔新規〕
株式会社USEN



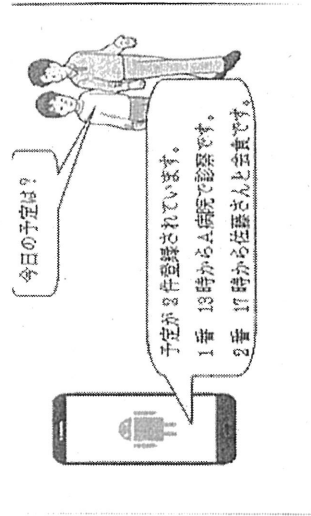
家庭用音楽放送サービスを視覚障害者が使用できるようにする。

⑨ 視覚障害者向け音声コードUni-Voiceスマートフォン対応アプリのGUI開発及びサードパーティー向けSDKの開発〔新規〕
日本視覚障がい情報普及支援協会



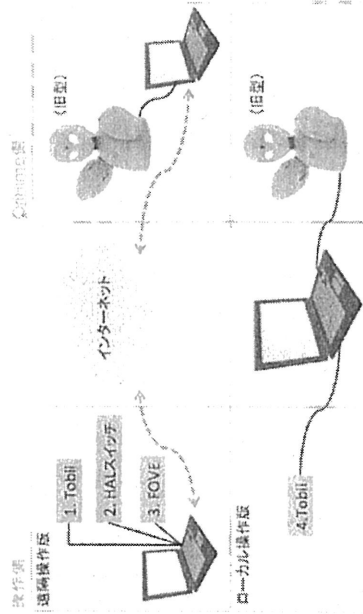
視覚障害者用文字認識のコードは現在3種類あるが、それぞれの読み込む機器が別々であったものを、統一的に読めるアプリを開発

⑩ 視覚障害者向け音声カレンダーの
開発〔新規〕
システムネットワーク株式会社



携帯端末の操作がしずらく、記憶に頼っている視覚障害者におけるスケジュール管理等を音声で操作、記録できるシステム

⑪ 眼球運動や四肢不自由者用スィッチ等による遠隔操作を可能とする分身ロボットインターフェースの研究開発
〔継続〕
株式会社 オロイ研究所



ALSなどのベッドから離れることが困難な障害者に対して、本人の代わりに小型ロボットを自由に動かし、映像、音声や一部動作を障害者の残存能力で把握・動作することができる。